

「補論」 — 「天皇機関説批判」論の日本政治への圧迫と北東アジア政治への影響

はじめに — 1934年「11月事件」の影響と「天皇機関説批判」の関係

1934年11月、またしてもクー・デター未遂事件が発覚した。11月22日に10数名の青年将校が岡田啓介首相官邸を訪れて、予算審議期間中である同首相に対して、陸軍予算増額要求をネジ込んで来たのであった。彼等が撒き散らす威圧の風は、先行した5・15や「3月事件」、「10月事件」の恐怖の余圧を纏っている。

この34年11月（クー・デター）計画の主役は中堅将校たちであった。それらには歩兵学校在学中の将校も含む。民間からは西田税の参加を予定していたという。陸軍士官学校別働隊員も動員する。なお同計画案の動員兵力は、近衛第1連隊から2中隊を選出、近衛第2連隊から1中隊を選出と予定する。使用兵器は爆弾10個、実弾支給は各人100発等。一見すれば分かるが、まさに2・26クー・デターの予行演習に他ならなかった⁽¹⁾。

彼等の標的には、斉藤実、牧野伸顕、岡田啓介首相、西園寺公望、一木喜徳郎（東京帝大教授）、高橋是清、伊沢多喜男（勅選貴族院議員）、若槻礼次郎、湯浅倉平（宮内大臣）、財部彪（浜口内閣海軍大臣・条約派）、幣原喜重郎らを挙げていた。

「2・26」では、牧野伸顕（前内大臣）、鈴木貫太郎（侍従長）、渡辺錠太郎（教育総監）が標的に加わった。

ところがこの蜂起計画は未遂に終わった。それは意外なルートによってその情報が事前に漏れていたのであった。かねてより探りを入れていた陸軍士官学校生徒隊中隊長・辻正信大尉が、いよいよ決起の瀬戸際にその雰囲気を感じつけ、辻はその情報を参謀本部付き片倉衷少佐、同期（陸士第36期）の塚本誠憲兵大尉という、非正規ルートを通して告発するという手段をあえて使って拡散した。

だが、首謀者の中核を担っている村中孝次大尉（2・26で刑死）、磯部浅一（陸軍一等主計、2・26で刑死）、片岡太郎中尉ら3名の停職では事件は片付かなかった。村中と磯部は35年2月7日付で、第1師団軍法会議検察官宛てに、「11月事件」というありもしない冤罪をかけられた、と辻、片倉、塚本の3名を誣告罪で逆告訴した。またそれにとどまらず、5月11日に村中らは再び、陸軍大臣（林銑十郎）と第1師団軍法会議長官宛てに「告訴事件審理の件」を上申しもした。だが、両件とも無視されると憤慨した2人は、「肅軍に関する意見書」という表題の100頁以上のパンフレットを自主製作し、関係方面へ頒布するなどして暴れたのだった。

さて、奇しくも時をほぼ同じうして、35年2月18日の第68議会は、予備役陸軍中将男爵菊池武夫議員が松田源治文相（岡田内閣）を相手にして、東大名誉教授にして貴族院勅選議員である美濃部達吉博士が著した「憲法提要」、「憲法精義」の2書は内容が「天

「天皇機関説」を説いており違憲（不敬罪に当たる）であるから取り締まれと提議し、そのことが事の始まりになった。

美濃部博士は2月25日に議場に登壇し、約1時間に及ぶ真摯な学術的説明の反論演説を堂々と述べて、その時は議場が万雷の拍手で賛意を表した。これで問題は終わったかに見えた。

ところが政友会代議士である予備役陸軍少将江藤源久郎議員が美濃部博士の著書2冊を不敬罪で告発すると、貴・衆両院は一転してそれに合せて「国体明徴」を決議した。

ただ林銑十郎陸相（斉藤内閣から岡田内閣へ留任）は、「天皇機関説は法理の問題であって、軍が関与すべき問題ではない」や、「天皇機関説は軍隊の教育に悪影響を及ぼしていない」と発言して、政治問題化するのを何とか回避したい立場が明らかであった。

一方で、35年4月、真崎教育総監は軍司令官・師団長会議において、次の様に訓示し、激烈な檄を飛ばした。

「天皇機関説はわが国体觀念上、絶対に相容れざる言説である。軍人たるものはかかる言説に惑わされず、軍務に益々精励して、崇高無比なわが国体の明徴を期すべし」。

しかしながら、真崎甚三郎その人はその軍人一筋のキャリアからだろうか、行政の現行制度法理について明らかに疎いのだった。只管神懸かり度を増すばかりの彼の主張は、その後、陸軍内を飛び出して政界にも広く飛び火し蔓延し、あまっさえ国学院大学教授蓑田胸喜などがそれに同調して、物狂いの様相で舞う舞い姿をこれみよと各所で晒し回ったのであった。

それらの結末は、真崎に想像も及ばぬ意外な、甚大なる影響を、日本政治機構の外枠（大陸部分）に与えて行くのであった。

天皇の存在がもし「機関」でないのならば、日本の制度法理下では、端的に朝鮮政治は動かないのであった。異なる歴史文化を営んで生きて来ていた朝鮮人が今更俄に「陛下の赤子」に変身し得ないことは、常識的に考えて誰の脳にも明らかであった。天皇自身すら、本音では「機関説」が正当であると理解している気配があった。天皇はいった。「機関説でよいではないか。元首という言葉も機関説を前提にしているゾ」⁽²⁾。

朝鮮半島に及ぶ日本の施政は、天皇の勅令を根本法規にしている。朝鮮総督府政治は、それを幹にして下位法規を法整備していくのである。ところで、その勅令はどのように発されているかという点、まず貴族院と枢密院の合意（両院の構成はほぼ同じである）が、勅令の発意の根源にある。

その合意は、天皇の諮詢に対する答申の形式を取って、枢府（枢密院議長）から内府（内大臣）に上げられるが、次に内大臣がそれを天皇に上奏申し上げるのである。天皇はその内容を裁可し、それが勅令になって、形として発せられるが、ただしその裁可は「形式」に留まっている（拒否は最初から想定されていない）のであって、巧みに天皇に政治責任が問われない仕組みが、こうして仕上がっているのである。

だからこそ、「枢府」の権力はいやが上にも大きくなるし、また並んで、「内大臣」も上奏の際にその内容を吟味し、軽重の順位を付けて報告順と各時間を選択して決しもするから、内大臣の権力増大も随伴するのであった。

なお朝鮮総督への直接指導は、それは勅令の範囲内であったが、拓務大臣から管轄下の朝鮮総督府への指示の形式で発される。

この様な対朝鮮行政の行政上の仕組みは、明治新政府開闢以来伝統的に積み上げられて築かれて来ているので、外部には分かり難かった面が確かにあるが、真崎は理解しなかったのである。

「朝鮮半島経営」を管轄するようになると、平沼騏一郎枢府は、「機関説」でなければ日朝関係の経営が法的に成り立たないことを、当然実感するようになっていったろう。しかも法理解釈は、検事総長、大審院長、司法大臣の経験者である平沼には専門分野である。

しかし平沼はこれまで、まぎれもない「国粋主義者」であるというレッテルが貼りついていて、そのような環境において、ところが、朝鮮経営に関する法理に理解を深めれば深めるほど、自身が行政キャリアー上（法律分野ではない）に地位が高まるほどに、平沼騏一郎は、もう「国体明徴」運動（それはとりも直さず「天皇機関説批判」）の大展開をまかり通すことは矛盾であると、密かに益々痛感しなければならなくなるのであった。

明治維新の初期に、日本人なら概ね、自分も先祖を迎ればいずれ源氏か平家のどちらかに辿り着くだろう、という漠然たる感覚があったことが想定できる。そのような共通感覚が民意の下地に皆にあったればこそ、「陛下の赤子」とであると唱える論が曲がりなりにも世に受け入れられるのであった。

それでは本問題の裏面の一具体例を考察してみよう。もしも、台湾、朝鮮半島、南樺太の住民が、万一これから日本が関る日本の国民戦争で今後殉国した場合に、かれらも靖国神社に招魂できるという感覚が、果して当時の日本国民に十分備わっていると言えただろうか？ 事実そんなことは言えなかった。真実は、大半の国民は誰もそこまで考えていない。

平沼騏一郎は、「国本社」時代（24年5月創建）の政治姿勢から反転して、「隠れ「天皇機関説論」主義者」へ『転向』しなければならなくなった筈だし、事実そうした筈である。だがその思想転向を、密やかに行わなければならなかった。もし陸軍統制派や世間一般にそれがあからさまに知られてしまえば、平沼はたちどころに激しい妨害工作を受けるだろうし、平沼といえども異端者、異分子扱いになって早晚社会から確実に放り捨てられるのである。彼の『転向』は世にどうも気取られてはならなかった。もしそう理解しなければ、その後平沼騏一郎がとる行動の軌跡は辻褄をつけて解釈できなからう。

「ロンドン条約」調印の1930年頃、平沼騏一郎、山本達雄、一条実孝を、実質内大臣（内府、牧野伸顕）の内大臣顧問に当てて、大命降下に際し彼等に助言せしめよとの構想が持ち上がって、西園寺の耳に届いた。だが平沼が元老西園寺や牧野に、国粋主義者であるからといってひどく嫌われ、オジャンになった⁽³⁾。

平沼は「3国同盟」を強く迫る陸軍の強圧を撥ね付けて平沼内閣を営む、希代の硬骨漢ぶりを示した。その間、半年に「5相会議」を何度も開き続けたが、尚、結実しなかった。

平沼は、第2次近衛内閣内務大臣として対米戦争の主戦論者であった松岡洋右外相を閣外に追放したり、その政治姿勢の真実は、国粋主義者で検察官僚上がりの大御所と平沼をとらえる世間のイメージとは違って、意外にも重臣層と同じく、「対英米協調」路線に則っていた。

もちろん、銃剣をなにかとガチャつかせる軍部（寺内、杉山、畑）に真っ向から立ちはだかる虚勢はないが、文人平沼は、だがしかしその代りの手段として、内相、枢府、内府、拓相という一連の関係高官の朝鮮行政に直接関する所管部門の人事権が「国体明徴派」に奪い取られないように、巧妙な絡め手を用いて、死守した、とその後の歴史から発掘されるのである。その様な角度で歴史を再検証すれば、斎藤内閣から米内内閣に到る日本の各内閣の推移に必然性がある。

ところで、真崎にしろ荒木にしろ、そうまで激しく「国体明徴」キャンペーンを推進していたが、その腹の内は本音に自己都合が多分にありと窺え、政治闘争の意識が主体になっただろう。もしまるっきりそれを本音でやっていたとしたなら、法理を理解する視野が、あまりに狭小で稚拙であったといわざるえない。

本稿は、林銑十郎と阿部信行という2人の陸軍軍人宰相期を集中的に分析する。それらの時期に、実業人と議会人（枢密院を中心とする）がいかにして、「陸軍統制派」による「朝鮮半島政治（自治選挙を中心とする）」への介入を阻止して来たか？を検証する事がテーマである。

「国体明徴運動」を「骨抜き」にする良識的政治活動であった。その運動の頂上には、「隠れ転向」した平沼枢府がいた、との仮説を本稿は立てている。

平沼の政治的影響力下で2人の陸軍軍人宰相が出現した意味は、位階が例えば杉山に優越する高位将官を宰相の座に看板に掲げる事によって、「統制派」を牽制する意図があったことは間違いないだろう。

1. 真崎甚三郎と皇道派の退潮

1933年6月19日、参謀次長真崎甚三郎、侍従武官長本庄繁、台湾軍司令官阿部信行の同期生3名は共に大將に昇格した。同時に真崎は参謀次長ポストを植田謙吉に交代した。真崎は専任軍事参議官へ転出した。特に真崎の転出は、閑院宮参謀総長の発意であったとみられる。総長は荒木、真崎が進める派閥形成の趨勢に不満と警戒心があり、その勢いに釘を刺そうとの意志が働いていた。

5・15事件に荒木貞夫（中將）陸相が責任当事者でありながら、荒木が一向に辞任もせず次期斎藤内閣へ留任したことは、政財界にショックと大きな不満を与えていた。荒木は33年10月岡田内閣（林陸相）で大將に昇格した。

同「11月事件」の影響は、神兵隊事件の例の様に民間革命家の野放しの跳梁を煽ったほか、満州国の独立（32年9月15日）、国連からの脱退（33年2月15日）をも促したかに窺え、ひいては獄中にいた共産党員の連続転向の根源理由にまで見立てられている感があった。

統制派にみなされている陸軍中佐武藤章、同少佐今田新太郎、同綾部橘樹らが警視庁に押し掛けたり、あるいは参謀本部第一部長陸軍中将鈴木率道が告発した件は、永田鉄山を首謀者にする軍事クー・デター（それは「3月事件」、「10月事件」を先例とする）、すなわち皇道派によるカウンター・クー・デター計画が、いまにも実行されるかに尾鰭が付き広がって、世間は戦々恐々としていた。

荒木は34年1月23日、斉藤内閣陸軍大臣を、過飲酒中毒による健康障害を理由にして辞任した。この時に荒木は、盟友・真崎を後任に選ぼうと図ったのだったが、閑院宮総長が真崎を嫌った。36年3月10日に真崎は予備役へ消え去った。4月の拘留時に真崎の身分は陸軍大将、軍事参議院から予備役編入の身であった。思い返すと、2・26の決起部隊が陸相官邸へ突入して来た朝、やって来た真崎はこういつていた。「とうとうやったか。お前たちの心はヨヲわかっるとる」、と。本件からおおよそ1年半が経った37年9月26日、真崎への陸軍軍法会議判決は無罪を言い渡した。

林銑十郎陸相（斉藤内閣）が継任した人事は、34年3月、永田鉄山（32年4月少将へ昇格）を陸軍省軍務局長の椅子へ座らせた。ちなみに、東條英機は前33年3月、少将に進級して、同11月には参謀本部軍事調査部長に就いていた。

2. 岡田啓介海軍内閣成立と「天皇機関説」問題の発生と展開

斉藤内閣の次に迎える内閣首相候補の選考に付いて、元老西園寺は倉富枢府（26年4月－34年5月に任）に、一旦「平沼で行くも一策かな？」と承認したがるふりは見せたものの⁽⁴⁾、とはいえ西園寺は、倉富勇三郎の思い込み通りには平沼に好感を抱いていない。

5・15事件によって犬養内閣が倒れると、32年5月26日、海軍大将斎藤実に組閣の大命が降下し、斉藤はちょうど2度目の朝鮮総督を辞してもっぱら病氣静養に当たっていたところだったのだが、再び奮い立って大命を拝受した。この時陸相には荒木貞夫が前内閣から留任しており、海軍大臣は岡田啓介である。

だが、荒木は2・26皇道派クー・デター処理の後遺症だろうか鬱があり、弱気に揺れて同陸相ポストを朝鮮軍司令官・林銑十郎に後任させる考えに傾いた。これに大憤慨したのが荒木の盟友・真崎甚三郎だった。真崎の胸中を忖度して描き出すならば、真崎は、荒木に今やめられたら、自分（真崎）がせっかくいままで参謀本部内に固めて来た勢力を弱めてしまうと心配心が起きたのだった。

武藤正義教育総監が仲裁として介入し、武藤は自ら進んで軍事参議官に退き教育総監の椅子をカラにしてその席を林にあてがったのだった。こうして荒木は板挟みの苦境（林の

処遇に苦慮)を解消したかには見えはしたが、やはり軍内の不評は消えず自信喪失が治らず、深酒に塗れて林を後任に推してしまった。

海軍大将・斉藤実内閣(32年5月26日－34年7月8日)の拓相は民政党永井柳太郎であったが、彼の政治活動は、民政党長老の山本達雄内相(次官は潮恵之輔で、潮は広田内閣内相に任ずる)や後藤文夫(貴族院議員、前台湾総督府総務長官)農林相に両脇から補佐する支援を受けたと見なす。後藤は内相未経験の山本の助言役になった。

今は少数党だが民政党の大権威、大長老(その声望は政友会の高橋是清に匹敵する)の貴族院議員・山本達雄は、第2次西園寺内閣蔵相(日銀、勸銀を経る銀行界から初の蔵相として入閣)、第1次山本内閣農商務相、原内閣、高橋内閣農商務大臣に任じている。そんな大物の山本と、後藤文夫(24年9月台湾総督府総務長官に任)も同列に評価している理由は、後藤が、次の岡田内閣で内相に就いているからである。

伊沢多喜男に関係が近い憲政会系統である貴族院議員・男爵後藤文夫は、36、37年に「近衛新党」を画策する有力な一員になっていくだろう⁽⁵⁾。43年、大日本翼賛壮年団長である。

伊沢多喜男(貴族院のドンと呼ばれた)は、斉藤内閣への入閣を断わったけれども、斉藤内閣の閣僚人事の選出幹旋に大いに力を入れた⁽⁶⁾。後藤文夫の農林相就任はその最たるものであったといえるのだった。伊沢の政治的影響力は、民政党に近付こうとする配下の貴族院議員で内務官僚出身の人材の多くを斉藤内閣に入閣させたが、それらの人材の経歴はまた、斉藤が朝鮮総督時代の下僚でもあった⁽⁷⁾。

ちなみに後藤文夫は、平沼が「国本社」を始める時の理事の一人である。「国本社」に参加した軍人(他に司法官僚、内務官僚、財界人、学者が参加した)の顔ぶれは、東郷平八郎、宇垣一成、荒木貞夫らがいた。後藤は、1940年以降に大政翼賛会常任総務、事務総長、43年副総裁に就任している。

民政党総裁の問題が若槻礼次郎に落ち着き、問題は一段落を告げた。斉藤内閣の瓦解後、政党内閣成立は尚、尚早であると考え一派は、宇垣を斉藤総理の後釜に押し上げ、財部彪(山本権兵衛の女婿)が岡田啓介を推して、後任朝鮮総督にすえる案があった⁽⁷⁾。

次期の岡田啓介内閣(34年7月8日－36年3月9日)が成立しても林銑十郎陸相が留任したが、林は「荒木・真崎体制」を一掃する方向で行動した。林による陸軍人事を見よう。

林陸相(岡田内閣)による皇道派の錚々たる排除は、永田軍務局長、渡辺軍事参議官と計らって手を着けるが、財界人、元老、それに岡田・元首相などは、一方で林の性格が存外不徹底である事も良く知り、他方皇道派が今更でもすこぶる危険視されることから、搦め手から真崎を囲い込む戦略を編み出している。

①34年8月に、朝鮮軍司令官に植田謙吉中将(ノモンハン事件の責任を問われる)を

任，②参謀次長に杉山元中将を任，③9月に陸相に川島義之大将（2・26事件処理のマズさで責任を問われる）を任，④陸軍次官に橋本虎之助中将（2・26事件の責任を問われる）→古荘幹郎中将（2・26事件を処理：次官としての責任を問われる）を任，⑤12月に関東軍司令官に南次郎大将（2・26事件で先任大将としての責任を問われる）を任，等々であった。

他に，中島鉄蔵参謀次長，橋本群作戦部長も，関東軍では，植田謙吉司令官，磯谷廉介参謀長らの例も見ても，皆，ノモンハン事件の責任を取る形で軍を去っていた。

林陸相（岡田内閣）は，「皇道派」を成敗してやる，と決意していた。永田軍務局長，渡辺軍事参議官と計らい，総本山の真崎をジワジワと周囲から窮地に追い込んだ。

一千数百名の将兵を勅令違反の叛軍たらしめた張本人として，杉山以外の全員が2・26に絡んで，だれもかれも予備役送りに処され，姿を消した。つまりこうして，気が付くと，軍内有力者には，「統制派」として杉山元一人が生き残っている。

岡田内閣は，前・斉藤内閣が「帝人事件」で総辞職すると，斉藤が後継者に関して西園寺と相諮って，西園寺の意を汲み首班に岡田啓介海軍大将を推すことを思い付き，斉藤内閣と同質型の内閣の創出を目論んだ。斉藤内府は2・26の凶刃に倒れた。

岡田内閣は書記官長に，河田烈（かわだ・いさお，斉藤内閣拓務次官，第2次近衛内閣蔵相）をしている。ちなみに，大阪財界出身の経歴である町田忠治が岡田内閣商工相に入閣なるが，町田は民政党総裁（35年1月就任）である。

岡田内閣において，後藤文夫は前・斉藤内閣農林相から内相に転じた。2・26事件に遭遇し後藤は，内閣総理大臣代理を務めた。

岡田内閣拓相（岡田首相の兼務から引継ぎ）に任じたのは児玉秀雄（貴族院議員，前朝鮮政務総監であり，貴族院研究会派の領袖）であったが，児玉は第2次近衛内閣も拓相を務めている。児玉秀雄は貴族院議員で，いわずとした児玉源太郎大将の息子で，伯爵だが，寺内内閣書記官長を皮切りに，関東長官，朝鮮総督府政務総監（29年6月－31年6月）に任じていた。

岡田啓介内閣の下に，「天皇機関説」問題なる一政治問題が持ち上がった。美濃部達吉博士の著書（『逐条憲法講義』，『日本憲法の基本主義』，『憲法撮要』）が行政処分（発禁措置）を受けた。博士の貴族院議員辞任までも事態は発展した。

なお文部省は，37年2月（林銑十郎内閣が林首相兼文相），「国体の本義」30万冊を印刷配布して「国体明徴」派に阿っている⁽⁸⁾。

岡田内閣の司法相・貴族院議員小原直（おはら・なおし）は，だが「国体明徴」問題で陸軍部にあからさまに同調はせず。その後小原は，阿部内閣（39年8月30日－40年1月16日）内務大臣に任じた。

他方，美濃部博士に同調するとみられた法制局長官金森徳次郎が，岡田首相の「救済談話」が発表されたにもかかわらず辞任するという，思いがけぬ事態も生じた。その後任に

逋信次官だった大橋八郎（林内閣書記官長）になっている。

永野軍務局長が刺殺され、渡辺錠太郎（大将）教育総監も、「天皇機関説」主義者の嫌疑で襲われた。永田軍務局長は渡辺教育総監に教唆したと勘ぐられていた。

「天皇機関説」批判論者は、かつて広田に組閣を促し「天皇機関説」総本山と疑われる一木喜徳郎枢府議長を引き摺り下ろすことが、最終目標であったのだろうか？

久原房之助（田中政友会内閣逋相）は、「重臣内閣の没落」なる論文をわざわざ寄稿し、「岡田内閣は総力内閣を標榜するが、重臣内閣に過ぎない」と、岡田内閣に向ける誹謗中傷を繰り返した。

渡辺大将が随分まっとうなことを主張している。渡辺の言は、「天皇家の血脈問題をあまり騒ぎ立てると、ひいては末には南北朝正閏問題ももちあがってしまうんだゾ」と⁽⁹⁾。

陸軍方面は、法制局長官に吉野信次商工次官（斎藤内閣で重要産業統制法、工業組合法の産業法整備を担当）を希望する旨を、白根竹介内閣書記官長を介して岡田首相宛てに通告して来た。だが2・26後に高橋是清蔵相の威信を閣内で引き継ぐ、町田忠治商工相（第1次若槻内閣農林相、浜口・第2次若槻内閣にも農林相に任。35年1月民政党総裁に選出）は、その話を独断で握り潰してしまった。

町田は、35年2月総選挙で205議席を獲得し、政友会175議席を圧倒しながら（岡田内閣）商工大臣入閣であった。町田は、皇道派が小原内相と吉野商工次官を陰謀に利用しようとして画策していることを見抜いて、2人を保護しようとして意図していた⁽¹⁰⁾。「内閣調査局」（内閣審議会事務局）長官に吉田茂（戦後第3代首相とは別人）が決まった。

吉野信次は吉野作造（長男）の弟（3男）である。38年11月から41年2月まで吉野信次は、満州重工業開発株式会社副総裁に転じた。

3. 林銑十郎陸軍内閣と結城豊太郎蔵相兼拓相による朝鮮全土第2回「自治選挙」の施行

川島義之（中将）・教育本部長は、林教育総監に向けて荒木が派遣した、荒木の目付け役ともいえただのであった⁽¹¹⁾。林内閣の頃、結城蔵相が池田を日銀総裁に推した⁽¹²⁾。池田は林首相からの入閣要請には応じなかった。池田は第1次近衛内閣副総理格へ。

林内閣では、元（大蔵）次官・河田烈が組閣参謀だった。前（司法）次官の川越丈雄が法制局長官に任じた。興銀総裁から結城豊太郎が蔵相になった。結城は近衛新党を望む立場から、林を推挙した。結城は理財局長の賀屋興宣を次官に登用した。結城は行政事務に不慣れだったので、一切は賀屋に委ねた⁽¹³⁾。

37年1月24日、後継首班にご下問を受けた元老西園寺は、湯浅倉平内府を通じて、予備役陸軍大将にして前朝鮮総督である宇垣一成を奏請した。

林銑十郎内閣河原田稼吉内相と、結城豊太郎拓相の体制下で、37年5月10日、朝鮮全土に第2回「自治選挙」が実施されたのだった。

その執行責任者は、河原田稼吉内相、副責任者は結城拓相に定まる。おそらく後者の保証人は児玉秀雄通相（朝鮮総督府政務総監、岡田内閣拓相）だっただろう。林内閣期に、内大臣（内府）には湯浅倉平、朝鮮総督は南次郎（宇垣系）、朝鮮軍司令官に小磯国昭（宇垣系）が就いている。

伊豆長岡に閑居しながら組閣の大命到来をソワソワ待っていた宇垣のために、宇垣の腹心であった今井田清徳（前朝鮮政務総監、貴族院議員）は、5月24日に既に予定閣僚名簿まで揃えていた。

宇垣は大命降下に応じて上京を志したが、途中で列車から自動車に乗り換えてちょうど多摩川にかかっている六郷大橋上に差し掛かると、そこで待ち構えている憲兵司令官の中島今朝吾中將によって行く手を遮られた。

26日に、陸軍「3長官会議」は「宇垣内閣には陸相を推薦し得ず」との結論を出した。宇垣内閣の実現を潰そうとするこの政治行動は、磯谷や石原の名前を、当面歴史の表面上に浮かべているが、それ限りではないのは確かだろう。

林銑十郎は36年以来、「近衛新党運動」に関っていた。37年1月に有馬頼寧（貴族院の盟主といわれる）邸で開かれた会合に、林は頻繁に顔を出している。同会に集まった顔ぶれは、安保清種（予備役海軍大将）、永井柳太郎（民政党）、小原直（元法相、貴族院議員）、後藤文夫（元内相、貴族院議員）、結城豊太郎（興銀総裁）、前田米蔵（政友会）、中島知久平（政友会）、山崎達之輔（政友会）らだった。

近衛が出馬を断わったから、運動の振り子がカウンター・ベイリング作用で反対側に振れ、林銑十郎陸軍内閣が出現したのだった。有馬に言わせれば、その会合は、「林大将への大命降下の下準備をしたことになったといえる」。

林銑十郎内閣（1937年2月2日－5月31日）は、前・広田弘毅内閣が残した「2・26」の残滓、一陸軍の要求は必ず宇垣による後継を避けることであったが―の処分を扱うべく役目づけられていた。

ところで、その林陸軍大将内閣との関係でも、あるいは次の第1次近衛内閣との関係でも、平沼騏一郎が36年3月13日（広田内閣）時点から、39年1月1日（同日、第1次近衛内閣が終了し、平沼内閣が発足する）に到る迄、枢府（枢密院議長）の地位に就いてい続ける事実を、是非とも我々は見落としてはならない。常に念頭に刻んで置かなければいけない。

さて、僅か4ヶ月に満たなかった林内閣は、組閣参謀が河田、内相に河原田稼吉、蔵相に結城豊太郎、商工相（兼鉄道相）に伍堂卓雄という、閣内に3人を配置していた。

河原田稼吉は、かつて床次竹二郎（とこなみ・たけじろう、原敬、高橋是清内閣内相の床次は、原敬による政治指導に沿って、原敬がもっとも信頼する後継者候補として〈実際には高橋是清が後継者になるが〉、朝鮮半島上での各種各方面「組合活動」を活発化させ、その政治活動によって朝鮮において中間資産階級の資金力を特に増大させ、それを基盤に

政友会支部の朝鮮半島上での強化を推進しようと図る運動を追求した）の内務大臣秘書官を務めていた経歴が想起されよう。

河原田は犬養内閣で内務次官であり、政友会系内務官僚と見られた。一方養父が近衛家の家臣であった関係から、近衛文麿と特に密接な個人関係があった。近衛文麿側近の評価を得ていた人物である。

林内閣結城豊太郎蔵相は、拓相と企画庁総裁も兼務した。前広田内閣拓相は永田秀次郎、前々岡田内閣拓相は児玉秀雄である。

大蔵次官になる賀屋興宣は、第1次近衛内閣で蔵相に昇格するのであるが、その蔵相任期中、38年5月26日に（蔵相）ポストを池田成彬へ引き継いでいる（賀屋は38年5月26日、第1次近衛内閣を辞任。39年8月－41年10月月北支那開発株式会社総裁に任、41年10月東條内閣蔵相に任）。

比較するに、阿部内閣（39年8月30日－40年1月14日）では、斎藤内閣拓相の永井柳太郎が逋相・鉄相に任じた。広田内閣拓相永田秀次郎も、やはり鉄相で入閣する。

つまり阿部内閣は、本務の金光庸夫拓相以外に、永井と永田の2人の拓相経験者を閣内に擁していた事が、確認を要する。

池田成彬は、近衛文麿が39年1月5日に第1次内閣を放り投げた時点に、平沼騏一郎を後継者にしようとして図って獅子奮迅の活動を展開する、最大の立役者だった。池田は、平沼組閣に向けて、平沼を説得する目的で近衛の荻外荘と神奈川県金沢の平沼邸をなんども車で往復した⁽¹⁴⁾。

松平宮内大臣（宮相）はその時の気持ちを、以下のように話しているのである。

「万一平沼の出馬が実現すれば大蔵大臣は結城にし、日銀総裁は池田に引き受けさせ、陸海軍及び外務に人事はそのままにして、枢密院議長は近衛にやらせるのがよいだろう。」

現実上も、平沼内閣（39年1月5日－39年8月30日）が成立した。池田は閣外から協力する立場を執り、代りに大蔵畑から千島寿一と賀屋興宣に加勢させている。

結城蔵相が林内閣拓相兼務のポストを占有したことについて付言すれば、結城はその拓相ポストを、前・広田内閣拓相だった永田秀次郎から引き継いだ。永田秀次郎は、まぎれもなく水野錬太郎（19年8月－22年6月朝鮮政務総監に親任）に属する人脈であった。

水野錬太郎（清浦内閣内相、田中内閣文相）は、斎藤朝鮮総督時代19年8月－22年6月まで朝鮮政務総監として、朝鮮行政の実務上の最高責任者を務めた。

かつて第2次西園寺内閣原敬内相時代に、水野は床次に次官ポストを譲ったことがあった。芝公園の原敬私邸で原と床次と水野は3人で面会した。その折に水野は原敬内相にいった。「床次君は私よりとしも上であるし、官歴も勝っておりますから…」⁽¹⁵⁾。

先に、永田秀次郎は寺内内閣・後藤新平内相の下で三重県知事から転じて警保局長になったが、後藤伯に永田秀次郎を紹介した人物こそが水野錬太郎だったのであった。その後、水野は「東洋協会」会長に、永田は副会長に任じる。

林内閣後に、結城豊太郎は、日銀総裁（37年7月－44年3月）、内閣顧問（44年10月－45年4月）、大東亜省顧問を務めた。

2・26以後の、日本経済界の実情は、陸軍の寺内、真崎、荒木を中心とする皇道派が政治介入を欲して接近して来ても阻止しつつ、第1次近衛文麿内閣（37年6月4日－39年1月4日）へ、「結城－池田体制」の形成を維持しようを目指していた、との観察がいえよう。

それを証言する観察者には、貴族院議員伍堂卓雄（林内閣商工相兼鉄道相、阿部内閣商工相兼農相）、同じ商工畑つながりでの吉野信次（岡田内閣で吉野は町田忠治商工相の下で商工次官に任、第1次近衛内閣大蔵大臣兼商工大臣）、斎藤内閣に中島久米吉商工相を推薦紹介した日本経済連盟会会長・男爵郷誠之助（第1次近衛内閣参議）らが相応しいと信じられる。

池田成彬は西園寺の秘書の原田熊雄に向けて、林内閣（結城蔵相）の財政金融政策の性格が、所謂「軍財抱き合い」政策であるという、印象的なフレーズを使って、上手に説明したことがある。すなわち、

「民間の実業界は安心して設備投資を拡大していきたいし、軍部は只管軍需資材の調達を増やしていきたい。林内閣の状況下では、軍部と実業界は手を組んで関係調整していくのが賢い方法である。軍部が引っ張る政治の中に財界も飛び込んで、財界はその内部から政治をコントロールしなければならない。それが今の実業界を苦境から救う、唯一の道になっている。」⁽¹⁶⁾

ところで再言することになるのであるが、林銑十郎陸軍内閣は、37年5月10日に、朝鮮全土で第2回全土「自治選挙」を実施した。

その政策決定過程がいかなる行政系統に沿って下ったのかを溯って辿ってみよう。すると、トップに平沼枢府（前年に国本社を解散）がいる、と判明する。行政機構内部では、河原田内相、結城拓相が最高位レベルを所管し、そのサポート役には児玉秀雄が、逡相で入閣していた、と検証される。林内閣期に朝鮮総督は、宇垣系の南次郎大将⑥（丸数字は陸士卒期を記す）。朝鮮軍司令官は、秦真次憲兵司令官（荒木派？）系にみられたかも知れないが、その後に宇垣系であるとはっきり行動する小磯国昭中将⑫（宇垣系）である。

2・26事件は、荒木、真崎（経歴は参謀次長、教育総監）を陸軍中央部から排除して終ったといえるだろう。朝鮮第2回「自治選挙」実施に対する陸軍側の、客観的評価を観測しようと思うなら、2人の軍務局長の見解が通用するだろう。2人とは、多田駿軍務局長（38年11月1日－38年12月29日に任、38年12月29日停職）と、町尻量基軍務局長（子爵、39年1月31日－39年10月2日に任、39年10月2日参謀本部付きへ）であるけれども、ただし、2人は短いその役務期間を離れ、中央部の勢力をま

ったく喪失してしまった。

杉山元が、林内閣が組閣してから1週間後に陸相に就任している。

湯浅倉平（25年12月－27年12月に朝鮮総督府政務総監に任、尚、その期間は斎藤実と宇垣一成総督の施政期である）内府（36年3月－40年6月に任）は、第1次近衛内閣が成立（37年6月4日）するとその時に早くも、後継内閣首班には、第1候補を広田弘毅（貴族院議員）に、第2候補を池田成彬（日銀総裁）に考えていた。しかし、いきなり池田をもって来ては、親英国色へ180度転換するイメージがあまりに生々しいので、それによって国内に大摩擦が起きることが必定であるから、湯浅にとっては思案投げ首であった。

第1次近衛内閣が設けた参議制度の狙いとは、宇垣と池田を閣僚同等の扱いに引き上げようとする措置であった。だが統制派の恨みと憎しみを過度に買わないように、皇道派領袖である荒木（文相）を混ぜて、制度の本当の狙いを逸らしてごまかしている⁽¹⁷⁾。

賀屋興宣（蔵相）は、長年大蔵省主計官として陸海軍の予算を担当したから、軍部と上手く折衝して軍部の暴走を防ぐ術にも長けていた。

吉野（商工相）は洩らしている。「（賀屋さんは）『物』の面から軍部を牽制しようという腹でしょう。だからその一つの策として、私を商工大臣として担ぎ出しもしたわけでしょう」⁽¹⁸⁾。

第1次近衛内閣時代に、民政党の永井柳太郎は「電力国家管理法案」に反対しづらい。広田内閣時代に頼母木通相（民政党幹事長）が「電力国家管理」に積極的だったからであった⁽¹⁹⁾。内閣参議の男爵・郷誠之助が同法案に反対声明を発した。

第1次近衛内閣（37年6月4日－39年1月4日）では、賀屋興宣蔵相と吉野信次商工相が結束して「財政経済3原則」（「賀屋・吉野3原則」の異名もある）を提起し、輸出入等臨時措置法など「戦時統制経済」の装いを極力凝らすべく奮闘した。

しかし、38年5月26日、吉野、賀屋とも内閣改造で退任する。要するに吉野は、池田の頭が一元化する「戦時財政」計画という大きな殻に、その中身を詰める能力者になるのである⁽²⁰⁾。「実体経済成長」をなんとか損ねないようあらゆる努力をするのか？それとも「戦時経済統制」の名で、実体経済を真っ黒に塗りつぶすかは、吉野の匙加減一つにかかっていた。もち論吉野は、前者の方針を死んでも諦めぬ覚悟で狙っていた。

吉野は、「戦時財政計画」は池田の頭の中で一元化するのが一番相応しいであろう、と信じることを止めなかった。賀屋は大臣辞任後、大蔵省顧問、貴族院議員、39年－41年「北支那開発株式会社」総裁に任。そして賀屋が、41年10月から東條内閣蔵相に任ずることに留意したい。それは周知であろうけれども、後に吉野は満州重工業株式会社副総裁に就任し、そして貴族院勅撰議員、43年7月に愛知県知事に着任した。

第1次近衛内閣参議、大蔵省顧問、日銀参与理事であった池田成彬は、第1次近衛内閣途中で、蔵相と商工相（兼務）ポストを賀屋、吉野から引き継いだ（前述）。ところで、

池田の妻は、三井の大番頭だった中上川彦次郎の長女の艶である。

賀屋は大臣辞職後に、大蔵省顧問、貴族院議員になる。39年－41年北支那開発株式会社総裁に任じた。東條内閣蔵相時代についてはよく世に知られている。

戻るが、37年2月に、結城蔵相（林内閣）は池田成彬を後任に想定していた。当時の池田は財界を隠退し三井との関係を絶っている。37年2月－7月に日銀総裁の地位に就いた池田成彬が揮った采配は、日銀が、鮮銀、台銀の所有金準備を日銀の傘下に集中させている。

日華事変から一年を経過した38年5月26日、第1次近衛内閣（ただし文相に荒木が入閣している）は内閣大改造を実行した。この大改造によっていよいよ池田成彬が蔵相（賀屋が転出）兼商工相（吉野信次が転出）に就任した。なお、それまで近衛文麿首相は池田成彬の入閣を池田に懇請している。

時の流れを越えて、やがて39年1月第1次近衛内閣が総辞職する。すると、池田は、蔵相、商相を辞任して内閣参議の身分になっている。

一方37年7月、日中戦争が開始される頃、結城豊太郎が日銀総裁に就任したのだった。結城はそれ以後の約7年間にわたって、44年3月に辞任する迄日銀総裁のポストに居続けたのであった。

ところで斉藤内閣時代に既に、34年度予算問題で、陸・海軍予算が一般歳出総額の45%を越えていた。かえりみると、5・15事件の後に、岡田海相（斉藤内閣）は、海軍が巨額予算を獲得できて、大得意になった。ただし、その事象は、国政の外部に満州事変、上海事件という新環境が発生し、単にそれが生み出したものであったに過ぎなかった。

広田内閣の馬場蔵相は、軍部の時局認識に屈しイヤイヤ従い、陸軍予算を突化させてしまった。すると海軍もまた、海軍予算もそれに連動させろと要求したから、軍事予算が膨張し過ぎ、国際収支もすこぶる悪化したのだが、金融家・結城豊太郎蔵相（林内閣）がその悪状況を改善したのだった。結城蔵相（林内閣）は、前（広田）内閣が提出済みの1937年度予算案を撤回し、37年2月12日閣議で、馬場案の30億3,900万円を28億1,500万円へ減額する修正案を決定した⁽²¹⁾。

ちなみに、その当時次官として結城を助けたのが賀屋興宣である。

第1次近衛内閣の池田成彬蔵相は、かつて37年2月9日に結城豊太郎（林内閣蔵相）が自分を日銀総裁に引き出した（副総裁は津島寿一）ことを思い出して、今度は蔵相に就任する自分の立場を利用して、結城豊太郎を日銀総裁に引き出したのだった。池田は人事をそのように動かしておいて、自分自身の脳細胞中に一元的な「総合プラン」を収斂させると、次は、結城と2人掛かりで件の「抱き合い政策」を、「賀屋－吉野」形式の「修正」路線に本格的に切り換えたのであった⁽²²⁾ — その政策はつまり、「戦時経済統制」のイニシアチブを、シビル（実業界人）が奪い返そうとする道に通ずる — 。

4. 阿部信行陸軍内閣の拓務行政と第2次近衛内閣平沼内相による朝鮮全土第3回「自治選挙」の施行

広田弘毅の外相就任（第1次近衛内閣）は、陸軍と衝突して早くも頓挫してしまったし、宇垣（後継外相）でも4ヶ月しかもたない。第1次近衛内閣の後に平沼騏一郎枢府が自分が後継して組閣したのは納得できる。2・26後平沼は朝鮮行政に特に鋭い関心の焦点を当てざるを得ず、その問題の独立性の確保を意識し、それにふさわしい内政の行政機構を整備し、維持強化させる目的のために、枢密院（平沼は36年3月－39年1月に枢府に任）の政治機能を十分に用いたといえる。

平沼の考え方を忖度すれば、首相と拓相が関係を一層強化をせねばならず、それについては枢密院の支持を得る事が絶対必要条件になっていた。その目的のために、平沼は近衛文麿を首相に推すのだった。だから第1次近衛政権が命脈が尽きると、平沼自身自然に組閣したのであった。

池田の心境は、平沼が当初第1次近衛政権を引き継ぐ意志を示さなかったもので、絶望に近かった。しかし遂に池田が焦れて直接問い質すと平沼はいった。「私はご大命があれば、どうもお引き受けしなければなりませんよ」⁽²³⁾。

ところがそれでも、一はなしをここで飛ばすが一、平沼内閣が生まれてからですら、そのまた次の新しい問題が潜在していた。誰に平沼内閣を引き継がせるべきなのか？歴史の結果から検証してみよう。ただし、その候補者は、必然的に威勢力が平沼に比べて格落ちがやむを得なかったから、今度こそ「統制派」陸軍部と正面衝突になりはしまいか？だからこそ、もう一人、非統制派系陸軍軍人の内閣が必要にみなされるだろう。

池田成彬、町田忠治（民政党総裁）、岡田啓介元首相が、湯浅内府も巻き込んで、平沼内閣の後継内閣に宇垣大将擁立を考えた。これに対して、阿部信行を推する勢力は、陸軍中堅層にある有末精三軍務課長、稻田正純作戦課長、岩畔豪雄軍事課長らであった、と歴史に名前が挙がっている。しかも、背後に武藤章少将がいたと推測されている。

阿部信行内閣は、39年8月23日すなわち「独ソ不可侵条約」の発表の一週間後に、准戦時内閣として発足した。

阿部首相は、吉田善吾海相と自分がタッグを組めば、2対1で畑俊六に対し優勢が保てる、と自信を披瀝した⁽²⁴⁾。

阿部大将⑨は、荒木、真崎と同じく陸士第9期卒である。軍隊でメンコ（メシを食った年数）だけは負けていない。阿部の軍歴にはまったく遜色が無い。

阿部信行首相（宇垣系、39年8月30日組閣）は、学習院院長だった予備役海軍大将の野村吉三郎を外相に据えたが、「貿易省」創設構想には外務省から猛反発を受けたし、あるいは「官吏身分保障制度廃止」を唱えてみても、枢密院から猛反発されている。政治活動において阿部はそうのように八方塞りに陥ってしまい、社会環境はインフレが悪化し、国民生活を益々圧迫していた。

39年10月と11月、貴族院議員・酒井忠正（農林）、貴族院議員・永田秀次郎（鉄道）、秋田清（厚生）らを任用した阿部首相は、一応全閣僚の顔ぶれを揃えはしたが、衆議院の信用がまるで得られていなかった。40年1月、第75回議会再開日に、240名の有志代議士が集まって、阿部内閣に対する退陣要求の提出を決議した。

畑俊六陸相が、解散を拒否して阿部首相と正面衝突した。しかし阿部信行内閣の寿命は同15日の総辞職で、僅か4ヶ月で尽きたのだった。

4ヶ月だけの極く短期の阿部内閣（39年8月30日－40年1月16日）だったけれども、それではその歴史意義は、日本政治史上ゴクゴク微小な存在に過ぎなかったと評価されるのであろうか？私にはそう思われない。

39年11月末（阿部内閣末期）に、陸軍（畑陸相、沢田参謀次長）は政友会・永井柳太郎（逓信、鉄道相）を介することによって、町田忠治（内閣参議）の入閣を打診して来た。

平沼首相期（39年1月5日組閣）に、板垣陸相が後任探しをしたが、もっとも期待を寄せていた多田駿中将、磯谷廉介関東軍参謀長を、兩人とも候補にし得なかった（後者はノモンハン事件の責任を取らされる。板垣自身もノモンハンの傷〈政治責任〉を負う）。

阿部首相（39年8月30日組閣）は、自分なら畑陸相と、吉田善吾海相の3人で手を組めると自信を示していた。

岡田内閣期（34年7月8日－36年2月29日）へとふたたび溯って、2つの連続する事件が、阿部内閣の政治的意義を決定する「鍵」になっていた。それらはいずれも「在満機構改革問題」であったと発見できる。すなわち、（1）34年9月12日、陸軍・拓務両省間対立から、関東庁職員全員が辞職した。（2）在満機構改革で、「対満事務局」（林陸相が初代総裁に任）を設置。

「鍵」は、以上に挙げる在満機構改革問題が、朝鮮半島の政治上にも果して影響を及ぼすかどうか？が実体であり、それに対する明確な返答を、阿部内閣は迫られた。阿部内閣は、その問題と向き合わねばならなかった。

阿部は陸士第9期卒で、陸軍でメシを食ったメンコ数では、荒木や真崎と同格である。

なるほど、阿部内閣は陸軍出身内閣で、統制派を抑える適材ではあった。結論を先回しに言うならば、同内閣は当該問題に関して、「平沼」、「宇垣」寄りに反応していると歴史的に判断する。端的に言えば、朝鮮政治の領域に、同内閣は陸軍統制派からいかなる介入の食指も拒絶する姿勢を保って、状態が揺るがない。

又溯ると、31年4月、浜口内閣が倒れた後、第2次若槻内閣期に、宇垣（陸相）も阿部（次官を務めていたが、宇垣が病気になったため陸相代理にも任）も辞任した。

その後阿部は、第4師団長、台湾軍司令官に任じ、33年6月に大将に進み、軍事参議官。36年3月、2・26事件で阿部は予備役に入る。しかしこれで阿部のキャリアーは

終らずに、阿部はその後、大命を受けて39年8月30日に組閣した。組閣に当たって、阿部は今迄宇垣一成から熱い庇護を受けて来ており、宇垣閥の重鎮と判定される身になっていた。

ところで、阿部信行の政治的性格を総合的に判断する場合なら、(1) 40年4月からの対汪兆銘政府ミッション(米内内閣駐華特命全権大使)、(2) 最後の朝鮮総督としての任用期(44年7月24日に任)、も必ず含めて判断しなければならない。阿部の性格の全貌は、それでこそ分かる。阿部信行は後者のその約2年の在職任期にも、朝鮮半島政治を、「在満機構」から「隔離」し続けた。阿部は、牧野内府と人間関係がすこぶる良く、石川(県)閥(林銑十郎、中村孝太郎、林三弥吉)と宇垣を結びつける存在であった。

美濃部支持者に見なされた小原は、軍に、阿部内閣司法相就任のメを潰された。

阿部内閣における内相(兼厚生相)は小原直(おはら・なおし、原敬法相時代の司法次官に任)であった。また拓相に、政友会総務を歴任している金光庸夫(つねお)が任じた。金光は第2次近衛内閣では厚生相を務める。

小原は、「大逆事件」、「シーメンス事件」を裁いた司法官であるが、「国体明徴」に関してはしぶとく反対姿勢を貫いた。その小原の内相就任前に、平沼内閣では木戸幸一が内相を務め、一方「阿部内閣」後に続く米内内閣は、児玉秀雄が内相を引き継いだから、小原は、その2人を前後にする、繋ぎポジションに身を置いていた。

ちなみに金光の方は、43年5月－44年8月、翼賛政治会総務会長に任じ、45年4月－45年8月、大日本政治会総務会長に任じる。

永井柳太郎・阿部内閣拓相、逋相兼鉄道相は、斉藤内閣で拓務大臣を1度経験していたので、拓務行政のベテランの扱いで良いだろう。しかしながら阿部内閣内には、もう1人、別に拓相経験者がいたことも見落してはならない。それは広田内閣拓相を務めた永田秀次郎であった。

永田は、永井柳太郎から逋相兼鉄道相を引き継ぎ、阿部内閣には途中入閣した。だから、阿部内閣は金光拓相が表看板で、小原(阿部内閣内相、「国体明徴」反対)を支えるに、永井(斉藤内閣拓相)、永田秀次郎(水野錬太郎系、広田内閣拓相)の2人が順次閣僚入閣し、補佐体制が阿部内閣には完備していたのであった。拓務事情への対応には金光を入れて総計3人が従事していて、重視度が現れている。そして、阿部内閣期に、朝鮮総督は南次郎大将⑥、そして朝鮮軍司令官には中村孝太郎大将⑬が任じた。

さて、第3回「自治選挙」が朝鮮全土に実施されたのは、1941年5月10日であった。その頃の第2次近衛文麿内閣期(40年7月22日－41年7月16日)に、内相は平沼騏一郎である。「近衛－平沼」体制が出来上がっていた。

拓相には阿部内閣厚生相の秋田清が任じている。内大臣(内府)に木戸幸一が任じた(内務大臣には39年1月－39年8月〈平沼内閣〉に任)。河田烈蔵相は、斉藤内閣永井柳太郎拓相の下で拓務次官を務めていた。また、岡田内閣書記官長に任じた。

ちなみに、その前の米内内閣（４０年１月１６日－４０年７月１６日）は、児玉秀雄が内相、小磯国昭が拓相に任じた。

第２次近衛内閣期間中に内務大臣に平沼が、拓相に秋田清が任じた。蔵相に河田烈が任。尚、河田は斉藤内閣永井柳太郎拓相の下での拓務次官を経験し、また岡田内閣書記官長に任じた経歴がある。

かくして、第２次近衛内閣とは、平沼内相の下に、３人（河田、秋田、金光更生相）の拓務行政の経験者が配されていた。尚、朝鮮総督に南次郎大将⑥が任、朝鮮軍司令官は中村大将⑬から板垣征四郎中将⑯へ推移して任じる。

戻って、４０年７月１７日、原嘉道枢府、６人の元総理（若槻、岡田、広田、林、近衛、平沼）と木戸内府らが木戸邸に結集し、米内内閣の次期内閣には、第２次近衛内閣を発足させようと画策した。

同４０年１２月、「統制経済の代表的信奉者」とみなされた岸信介商工次官（前・満洲国実業部総務司長）が、上司の小林一三商工相の辞任に一步先んじる形で辞任している。その景色は行政主導型の「統制経済」が、もはや分裂によって崩れかける様子をまざまざと描写していた。「軍部・革新官僚」がその手中に「統制経済」の主導権を握るか？それとも「実業界・議会」のシビル連合があい変わらず主導権を保つか？をめぐって厳しい政治闘争が展開している。

翌４１年１月、正木千冬、稲葉秀三、佐多忠隆ら「企画院」の３調査官が突然逮捕される事件が起こった。これが、いわゆる４・８「企画院事件」（１７名一斉逮捕）の魁部分に相当している。

同４１年６月（それは第２次近衛内閣期であり、前５月に朝鮮全土第３回「自治選挙」が実施されている）当時は、司法相に柳川兵助中将が、４０年１２月２１日～４１年７月１８日に任じていた。ちなみにその後、４３年１０月３１日に、「企画院」は商工省の一部と共に「軍需省」に吸収された。

さて第２次近衛内閣が４０年７月に発足すると、１０月には「大政翼賛会」が発足した。

第２次近衛内閣期（４０年７月２２日－４１年７月１６日）には、平沼騏一郎が内相及び国務相として入閣している（前述）。なお平沼は、つづいて第３次近衛内閣（４１年７月１８日成立）にも国務相として入閣している。尚、第２次近衛内閣の時期に、朝鮮総督は南次郎大将⑥（３６年８月５日－４２年５月２９日に任）、朝鮮軍司令官は中村孝太郎大将⑬が任じた。

ところで、中村は過去に林内閣陸相を経験したが、その時は病気のため辞任しており、教育総監杉山大将がその後任を担って登場したのであった。

中村孝太郎・朝鮮軍司令官の後任は、板垣征四郎大将⑯に引き継がれた。確かに、１９１９年の管制改正によって、朝鮮ではそれ以来、朝鮮総督に朝鮮軍に対する指揮権がなく

なり、総督と軍司令官は同格の親任官になった。

しかしながら、例えば南次郎大将⑥と中村大将⑬の個人的上下関係（先輩・後輩）を見よう。明らかに同格扱いにしたならば、政治と軍事の機構は連結ではまったく動かないのであった。南大将は（小磯国昭大将⑫についても同じくだが）、その前歴に朝鮮軍司令官を経た後総督ポストに上って来ていた。制度運用上では、陸軍における厳しい先輩・後輩間の「上下関係」が働き、朝鮮軍司令官は朝鮮総督に対して、事実上隷属する。

南大将は、かつて第2次若槻内閣が成立した時に、宇垣一成①に代って陸相に就いた。34年、南は関東軍司令官、樺特命全権大使兼関東長官に任じた。関東軍内におけるこの地位は、まさに武藤信義③、菱刈隆⑤に次いでいる。36年3月に南は退官し、4月に予備役に編入された。

なおも戻って、米内内閣（40年1月16日－40年7月16日）の時期に、枢密院議長に、近衛文麿、と原嘉道が就任した。原嘉道は平沼と偶々同い年である。平沼の「国本社」創設に原嘉道は手助けしている。

米内内閣では、児玉秀雄が内相（山梨と斉藤の両朝鮮総督時代に、29年6月－31年6月に朝鮮政務総監に任、34年10月－36年3月に拓相に任）であり、小磯国昭（宇垣と南の両朝鮮総督時代に、35年12月2日－38年7月29日に朝鮮軍司令官に任、小磯は42年5月29日－44年7月24日に朝鮮総督に任）が拓相に任じた。

今迄に考察して来た政治過程をまとめるならば、阿部信行内閣から第2次近衛内閣に到る歴代政権期間中、「実業界及び議会（ただし貴族院・枢密院を中心とする）」のシビル連合が期待し参入した政治は、「統制経済」への収斂から外れる政治過程を別個に探究する活動に尽きた。実業界を中心勢力にする方針を死守することであった。しかしながら、専ら保身のために、その政策の外装はさも、「産・軍抱き合わせ」に見えるように、外貌を装っていないなければならない。林、阿部の2回の「陸軍軍人内閣」を、その表看板として作り上げていたのである。

阿部内閣から第2次近衛内閣へ到る政治過程の推移につきあらためて検証すると、諸政権はいずれも朝鮮政治の自立領域性に、軍部（杉山元、畑俊六）側からの一切の容喙を精一杯不可能にした。シビル側は、軍部のイニシアチブを極度に警戒し、それを牽制し、搦め手から未然に粉碎した、と判明する。

第2次近衛内閣は、朝鮮全土第3回「自治選挙」を実施したが、今後「統制経済」の名の下でも、これからもその「実業界・議会連合」の方針、政策が継続出来るかどうか？は挑戦として残っていたのである。

5. 重臣・岡田海軍大将の擬装『転向』の政治的意味

男爵平沼騏一郎が新たに36年3月枢府（枢密院議長）に就任した立場からなら、日本の、「対朝鮮政策上の法理」を再検討した場合、「天皇機関説」でしか法学的に現状が機能できないという、制度の特徴を、平沼は生粋の法学家なのだから必ずや聡明に発見し、理解しただろうと、本稿は仮定し、検証した。そして「天皇機関説」はこの事件をきっかけにして、平沼の様に専門的に深い理解に到った訳では無かったが、平沼1人に留まらず、世に広く普く、「実業家」、「政治家」をはじめとして認識が定着する様にもなった。

しかし、さは然りながら、それらの良心的人々は、特に「実業家」、「政治家」が、陸軍統制派による焚き付けに乗じて逆上し、激情の俥に各処に紛争の火を付けて回っている勢力を眼前にすると、現実にはクー・デターを2回も直視するので、命を守ろうとする危機感から、その問題の是非議論を回避して口を閉ざした。

ならばどう振る舞うのが正解だったろうか？歴史学には、相当時間が経った後で、再検証できるという利点がある。

反面、欺瞞的な「『天皇機関説』批判論」は、その後日本の諸政権の内閣構造を、意外な方向に展開させる動因になっているのであった。

朝鮮施政に関する政治イニシアチブの争奪を巡って、密かに「カーテンの後ろ」でそれは戦われていたが、内務大臣、内大臣、拓務大臣という所管の関係ポストの奪い合いが、軍部とシビル勢力の間に繰広げられた。

平沼枢府と、岡田啓介海軍大将の2人（それに鈴木貫太郎海軍大将を入れれば3人になる）は、政治活動の表をはなれて身を隠す手段によって、しばらく生き延びることが叶い、来るべき日の到来まで雌伏していた、と歴史に浮上する。平沼は41年8月24日右翼の西山直に狙撃され重傷を負った。歴史の流れをこの様に掬い上げれば、40年10月「大政翼賛会」発会の意味もあらためてよく分かって来るだろう。

「実業界」・「議会」の判断は、自分の非力を自覚し、勢いがある東條政権に正面からは立ち向かえるわけがなかったが、だが組織力、政治力を「帝国議会」運営という形で温存して残したいと判断し、「擬装『転向』」の形で、アジア・太平洋戦争の真最中であつても制度温存に一方ならず精力を注ぎ続けたのだった。

もし、今後、東條軍事政権の局部敗戦が続き、絶対国防線が突き破られるなら、東條首相に対する国民の最後の信頼も傷つけられ、その時こそ「議会」は、その本来の機能を復活させ、東條「内閣」を、政治制度に順当に則って、更迭できるのである。辣腕検察エリートというイメージがあまりに悪かった平沼騏一郎だったが、統制派が押し上げている東條首相を直ちに引き摺り下ろそうとせず、近衛が斡旋する形で、重臣・岡田海軍大将と手を結んだ。

ところが、岡田啓介は「鈍牛」とあだ名が付けられているが、内心、「2・26」のトラウマに手酷く苦しんでいた。なにしろ岡田はクー・デターによって、日本が今にも分裂し自壊しかける瞬間をまざまざと原体験していた。日本を2度と分断させてはならない。宸襟を騒がせる騒乱を2度と起こしてはならない、というのが岡田の信念になった。

しかしその怖じ気を遂に振り払って、岡田は平沼と手を結ぼうと決めた。ところが一方、東條政権の方が勝手に、アレヨアレヨという間に、呆気なく一瞬で崩壊したのだった。後継海相の調達に窮したことが、東條内閣が瓦解した理由だった。

つまり、シビル議会と良識軍人の「擬装『転向』」が窮地を救っている。もしその時に帝国議会や「隠れ『転向』」重臣が存続していなかったら、と考えると背筋が寒い。国政は、只々亡国の政治混乱（mess）の渦の中に墜落してしまっていたことだろう。

つまり、「擬装『転向』」は、その絶妙のタイミングで、正念場に威力を発揮したのであった。

6. 林陸軍大将期の擬装『転向』群像

本節では、朝鮮半島において3度にわたって施行された自治選挙の内、朝鮮全土第2回、及び第3回「自治選挙」を対象にして、朝鮮総督府と日本内地の政治（内政）を連結させる構造の内容を考察する。

ところで、朝鮮第2回目自治選挙に、日本内地では陸軍軍人（林銑十郎）宰相政権だった。それでは朝鮮第3回目自治選挙の方を考察してみると、それを施行した第2次近衛政権の成立の前も、溯って、6ヶ月間の海軍軍人（米内）政権が営まれ、その更に前は4ヶ月間の陸軍軍人の阿部政権が存在していた。それらが基礎土台にあつてこそ、第2次近衛政権は成立していた。

ここでまず問題提起をしたいのは、なぜ陸軍軍人政権が朝鮮総督府に、朝鮮全土自治選挙を施行させたり、あるいは施行準備をさせていたのか？の問いかけである。

しかし、その理由は、少し考えれば実に分かりやすい。もしも仮に陸軍梅津次官が機嫌を損ねて、通例のごとく軍部大臣の供出を拒み組閣行為を妨害しようとする挙に出ても、だが、相手にする政権トップが林とか阿部の明らかに格上クラスであれば、たじろいでしまつて手出しは出来まい。その内閣を揺さぶろうと謀ることは難しく、朝鮮自治選挙が巡って来る季節に、統制派の容喙工作は引っ込んで、抑えつけられてしまおう。組閣は潰れずに済むのであった。だから林、阿部クラスが内閣の表看板に掲げられたのであった。

林銑十郎内閣の目玉は、河原田稼吉内相であつた。河原田は、近衛家家令（河原田盛美）の養子で、近衛文麿の最側近者として知られる。いわば近衛文麿のメッセンジャー役を務める。結城豊太郎が拓相に任じたが、結城は蔵相もしているが、賀屋興宣大蔵次官が、拓務事務のすべても取り仕切っていた。なお賀屋は第1次近衛内閣（37年6月4日－39年1月4日）で蔵相に昇格している。

歴史を俯瞰すれば、林銑十郎首相は政治にまるで素人であつたのだが、その閣外に平沼枢府が存在したし、片や閣内には、近衛のメッセンジャーに等しい河原田稼吉内相がいたことによって、両者の固い連繫で、林銑十郎内閣に（陸軍統制派に操られない）独立性が維持されていた、と状況を検証できるだろう。

7. 小結 — 阿部，第2次近衛内閣期の擬装『転向』群像

阿部信行陸軍内閣（39年8月30日－40年1月16日）に金光庸夫拓相が任じていた（第2次近衛内閣厚生相に任）他に、永井柳太郎・逋信兼鉄相が斉藤海軍内閣で拓相経験者であり、永田秀次郎・鉄相も広田内閣の拓相経験があった。結城豊太郎蔵相も林陸軍内閣拓相を務めていた。すなわち、阿部内閣閣内には、拓相の他、総計3人の拓相経験者を擁するのであった。

ところで、寺内内閣時期に溯って、永田は内務省警保局長だった。児玉秀雄が書記官長だった。永田と児玉は、総選挙に臨もうとする寺内首相のために、「選対本部」を設営した中心メンバーである。また永田を後藤新平（寺内内閣）内相に紹介したのが、水野錬太郎（朝鮮政務総監に、19年8月－22年6月に任）だった⁽²⁵⁾。水野を源に、児玉と永田の人間関係は、簡略に言えばそのようになっている。

ここから話の便宜上、それから1つ内閣を飛ばして（つまり6ヶ月間の存在だった米内光政海軍内閣を飛び越える）、第2次近衛内閣の観察を検討しようとする。第2次近衛内閣の拓相は秋田清であった。

第2次近衛内閣は、木戸幸一内大臣の責任において誕生した⁽²⁶⁾。河田烈を蔵相に口説いたのは、河原田稼吉内相だった。近衛文麿は第2次近衛内閣の組閣時に、賀屋興宣を企画院総裁に擬していたのであったが、賀屋は諸般の事情で、北支那開発総裁を離職できなかった⁽²⁷⁾。

第2次近衛内閣の秋田拓相以外の他の閣僚の経歴を考察すると、金光庸夫・厚生相が阿部内閣拓相を経験しており、また河田烈蔵相が、斉藤内閣永井柳太郎拓相の下で拓務次官を経験していた。つまり、第2次近衛内閣（40年7月22日－41年7月18日）では、拓務行政経験者を2人揃えている。河田蔵相は岡田内閣書記官長も務めた。

それよりなにより、平沼騏一郎が第2次近衛内閣の閣「内」で、内相ポストを担っていたのであった。

この様に、拓務ポストを囲い込む厚い布陣が内閣にあれば、近衛首相（第2次政権）は、閣内にいる平沼騏一郎内相の権威も大いに用いていることによって、対朝鮮施政に関する課題に、統制派の2巨頭であった、畑俊六^⑫（支那派遣軍総司令官）、杉山元^⑬（参謀総長）を疎外して、入り込む隙間を作らないでおくことが可能であった。

注

(1) 松下芳男『日本軍閥の興亡』芙蓉書房，1975年，496頁。

(2) 『丸山真男集』第15巻，岩波書店，1996年，28頁。

(3)*「資料解説」，現代史資料（23），国家主義運動3，みすず書房，1974年。

- (4) 林茂編『日本内閣史録』3, 第一法規出版株式会社, 1981年, 295頁.
- (5) 同書, 208頁.
- (6) 同書, 298頁.
- (7) 『現代史資料』4, 国家主義運動1, みすず書房, 1963年, 509頁.
- (8) 『現代史資料』42, 思想統制, みすず書房, 1976年, 133頁.
- (9) 『小原直回顧録』小原直回顧録編纂会, 1966年, 273頁.
- (10) 『現代史資料』4, 国家主義運動1, 398頁. 『吉野信次』吉野信次追悼録刊行会, 1974年, 267頁.
- (11) 『昭和大蔵省外史』中巻, 昭和大蔵省外史刊行会, 1969年, 593頁.
- (12) 町田忠治伝記編纂会編『町田忠治・伝記編』, 桜田会, 1996年, 337頁.
- (13) 『昭和大蔵省外史』中巻, 昭和大蔵省外史刊行会, 1969年, 270頁.
- (14) 今村武雄『池田成彬伝』慶應通信, 1962年, 310頁.
- (15) 『論策と随筆』水野鍊太郎先生古稀祝賀会事務所, 1937年, 812頁.
- (16) 八木慶和『日本銀行総裁 結城豊太郎』学術出版会, 2007年, 341頁.
- (17) 『町田忠治・伝記編』前掲書, 350頁.
- (18) 『吉野信次』前掲書, 297頁.
- (19) 『町田忠治・伝記編』前掲書, 334頁.
- (20) 『吉野忠次』前掲書, 296頁.
- (21) 『日本内閣史録』3, 前掲書, 434頁.
- (22) 東郷豊『池田成彬』今日の問題社, 1938年, 175頁.
- (23) 『町田忠治・伝記編』前掲書, 372頁.
- (24) 「畑日記」1939年11月25日の項.
- (25) 『永田秀次郎—自然体の伝導者』拓殖大学, 2005年, 166頁.
- (26) 『昭和大蔵省外史』中巻, 前掲書, 476頁.
- (27) 同書, 482頁.